

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度
(第 26 期) 自 昭和 37 年 10 月 1 日
至 昭和 38 年 3 月 31 日

大蔵大臣 田 中 角 栄 殿

昭和 38 年 6 月 27 日提出

会 社 名 日 窒 鉱 業 株 式 会 社

英 訳 名 The Nitchitsu Mining Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 植 田 勲

本店の所在の場所 東京都中央区銀座西 6 丁目 4 番地 1

電 話 番 号 銀座 (571) 代表 9111

連 絡 者 総 務 部 長 村 田 哲 夫

もよりの連絡場所 同 上

電 話 番 号 同 上

連 絡 者 同 上

公認会計士の監査証明

氏 名 鈴 木 尚 美

監査証明に関する事項

証券取引法第 193 条の 2 の規定により監査を受けた。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町 1 丁目 6 番地
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜 2 丁目 1 番地

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 昭和 25 年 8 月 1 日

(2) 会 社 の 目 的

- 1 鉱物の採掘、製錬及び買売
- 2 林産物の加工及び売買
- 3 前各号に関連する事業

(3) 資 本 の 額 4 億 4 千 1 百万円

注 昭和38年 4 月 1 日付無償交付による新株式 2,205万円を発行の予定である。

(4) 株 式

発行予定株式総数 32,000,000株

発行済株式総数 8,820,000株

発行済株式

記名、無記名の別
及び額面、無額面
の別

	種 類	発 行 数	券 面 額	上 場 証 券 取 引 所 名	摘 要
記 名 式 額 面 株	普 通 株	8,820,000株	50円	東京証券取引所 大阪証券取引所	
計		8,820,000株	50円		

(5) 株 式 の 状 況

所有者別及び所有数別状況

平均 1 人当り持株数 2,374株

所 有 者 別

区 分	政府及び 公共団体	金融機関	証券業者	その他の 法人	外 国 人	そ の 他	合 計
株 主 数	人 —	人 13	人 40	人 39	人 —	人 3,624	人 3,716
所有株式数(イ)	株 —	株 1,254,554	株 1,311,562	株 2,196,358	株 —	株 4,057,526	株 8,820,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% —	% 14.22	% 14.87	% 24.91	% —	% 46.00	% 100.00
所 有 数 別							

区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株 主 数(ロ)	人 18	人 8	人 55	人 48	人 1,418
所有株式数(ハ)	株 4,063,485	株 515,437	株 1,090,759	株 291,539	株 2,091,698
株主総数に対する(ロ)の割合	% 0.48	% 0.22	% 1.48	% 1.29	% 38.16
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 46.07	% 5.84	% 12.37	% 3.31	% 23.71

区 分	500株以上	100株以上	100株未満	計
株 主 数(ロ)	人 993	人 799	人 377	人 3,716
所有株式数(ハ)	株 571,927	株 182,226	株 12,929	株 8,820,000
株主総数に対する(ロ)の割合	% 26.72	% 21.50	% 10.15	% 100.00
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 6.48	% 2.07	% 0.15	% 100.00

地域的分布状況

都 道 府 県 名	株主数	割 合	所有株式数	割 合	都 道 府 県 名	株主数	割 合	所有株式数	割 合
北海道	人 56	% 1.51	株 107,910	% 1.22	宮 城	人 17	% 0.46	株 11,310	% 0.13
青 森	6	0.16	3,265	0.04	福 島	21	0.57	33,969	0.38
岩 手	4	0.11	1,679	0.02	群 馬	41	1.10	29,618	0.34
秋 田	3	0.08	3,197	0.04	栃 木	40	1.08	24,598	0.28
山 形	28	0.75	19,490	0.22	茨 城	47	1.27	148,788	1.69

都道府県名	株主数	割合	所有株式数	割合	都道府県名	株主数	割合	所有株式数	割合
	人	%	株	%		人	%	株	%
埼玉	313	8.42	371,430	4.21	広島	71	1.91	116,992	1.33
千葉	87	2.34	67,082	0.76	山口	51	1.37	46,806	0.53
神奈川	232	6.24	396,960	4.50	島根	8	0.22	9,230	0.10
山梨	33	0.89	21,077	0.24	香川	43	1.16	40,020	0.45
新潟	64	1.72	46,055	0.52	徳島	11	0.30	15,931	0.18
富山	38	1.02	27,006	0.31	高知	24	0.65	18,222	0.21
岐阜	31	0.83	12,003	0.14	愛媛	31	0.83	24,728	0.28
長野	60	1.61	36,277	0.41	福岡	88	2.37	161,094	1.83
静岡	124	3.34	103,523	1.17	長崎	105	2.83	337,518	3.83
福井	19	0.51	13,517	0.15	佐賀	10	0.27	12,985	0.15
石川	13	0.35	34,290	0.39	熊本	26	0.70	19,885	0.23
三重	53	1.43	43,237	0.49	大分	15	0.40	15,749	0.18
京都	77	2.07	128,059	1.45	宮崎	5	0.13	6,834	0.08
奈良	39	1.05	52,860	0.60	鹿児島	13	0.35	12,488	0.14
滋賀	69	1.86	115,038	1.30	愛知	122	3.28	88,463	1.00
兵庫	175	4.71	227,729	2.58	大阪	371	9.98	1,952,412	22.14
和歌山	35	0.94	56,717	0.64	東京	847	22.79	3,678,350	41.70
岡山	133	3.58	109,399	1.24					
鳥取	17	0.46	16,210	0.18	合計	3,716	100.00	8,820,000	100.00

大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
新日本窒素肥料株式会社	大阪市北区宗是町1番地	記名式額面普通株 661,500	7.50%
山一証券株式会社	東京都中央区日本橋兜町1丁目3番地	〃 429,975	4.87
大和証券株式会社	東京都千代田区大手町2丁目8番地	〃 397,650	4.51
財団法人野口研究所	東京都板橋区板橋町6丁目3,569番地	〃 341,775	3.87
旭化成工業株式会社	大阪市北区堂島浜通1丁目25番地の1	〃 242,550	2.75
大阪瓦斯株式会社	大阪市東区平野町5丁目1番地	〃 220,500	2.50
関東証券株式会社	東京都千代田区神田小川町1丁目8番地	〃 194,260	2.20
植田勲	〃	〃 189,000	2.14
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番地の1	〃 187,425	2.12
住友海上火災保険株式会社	東京都中央区八重洲2丁目1番地	〃 176,400	2.10
積水化学工業株式会社	大阪市北区宗是町1番地	〃 176,400	2.10
計 11人		〃 3,217,435	36.66

備 考

[定款規定の新株引受権の内容] 該当事項なし
 [決算期] 3月31日、9月30日
 [株主名簿閉鎖の始期] 4月1日、10月1日
 [定時株主総会] 5月末日頃、11月末日頃
 [基準日] 特になし、特になし
 [株券の種類] 1,000株券CへDへEへFへ、500株券CはDはFは、100株券AにBにCにDにEにFに、50株券AはBはCは、10株券AろBろCろ、1株券AいBいCい、100株未満券DいEいFい

[株券に関する手数料] 名義書換 なし、新券交付 株券1枚につき20円
 [株式名義書換] 取扱所 東京都中央区日本橋茅場町1丁目16番地 日本証券代行株式会社 本店
 取次所 中央信託銀行株式会社各支店 日本証券代行株式会社 各支店、出張所
 [株主に対する特典] なし
 [公告掲載新聞名] 日本経済新聞

[今事業年度中における月別最高最低株価 ※]

銘 柄	年月	37年10月	11月	12月	38年1月	2月	3月
日株式業社式	値幅	円 31	円 33	円 35	円 41	円 56	円 56
	最高						
	最低	28	29	30	33	40	44

〔最近3事業年度の配当額〕

回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額
24	37年3月	なし	25	37年9月	なし	26	38年3月	なし

※ 株価は東京証券取引所における株価である。

(6) 役員 の 略 歴 及 び 所 有 株 式

(昭和38年6月27日現在)

役 名 及 び 職 名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
代表取締役社長	植 田 勲 (明治33年10月17日生)	大正11年3月明治専門鉱山工学科卒業、昭和4年2月日本窒素肥料(株)入社、同25年8月日窒鉱業(株)取締役社長就任至現在	額面普通 198,450 株
常務取締役	田 北 泰 (明治41年1月18日生)	昭和4年3月京城高商卒業、同5年8月日窒鉱業開発(株)入社、同25年8月日窒鉱業(株)取締役就任、同33年1月日窒鉱業(株)常務取締役就任至現在	〃 12,733
常務取締役	村 手 幾 吉 (明治38年5月1日生)	昭和3年3月大分高商卒業、同年3月日本窒素肥料(株)入社、同25年11月日窒鉱業(株)取締役就任、同33年1月日窒鉱業(株)常務取締役就任至現在	〃 6,713
常務取締役	堀 武 男 (明治39年9月24日生)	昭和6年3月慶大経済学部卒業、同10年2月日窒鉱業開発(株)入社、同30年11月日窒鉱業(株)取締役就任至現在同37年3月日窒鉱業(株)常務取締役就任至現在	〃 5,787
取 締 役	大 石 武 夫 (明治29年5月6日生)	大正10年3月東京帝大工学部卒業、同12年5月日本窒素肥料(株)入社、昭和26年7月新日本窒素肥料(株)取締役副社長就任、同30年11月日窒鉱業(株)取締役兼任同33年1月新日本窒素肥料(株)取締役会長就任至現在	〃 3,489
取 締 役 (江迎鉱業) (所長)	中 村 一 雄 (明治44年6月15日生)	昭和8年3月熊本高工卒業、同8年12月日窒鉱業開発(株)入社、同36年11月日窒鉱業(株)取締役就任至現在	〃 19,127
取 締 役	堀 深 (明治40年4月17日生)	昭和4年3月東京商大商学部卒業、同5年2月旭絹織(株)入社、同33年4月旭化成工業(株)常務取締役就任、同36年11月日窒鉱業(株)取締役兼任、同37年6月旭化成工業(株)専務取締役就任至現在	〃 0
取 締 役 (秩父鉱業) (所長)	湯 本 仁 (大正2年11月12日生)	昭和14年3月九州帝大工学部卒業、同14年4月日日窒開発(株)入社、同31年1月1日日窒鉱業(株)秩父鉱業所長、同37年11月日窒鉱業株取締役就任至現在	〃 2,625
監 査 役	貞 永 治 夫 (明治44年4月3日生)	昭和10年3月同志社高商卒業、同10年3月日窒鉱業開発(株)入社、同33年1月日窒鉱業(株)営業部長、同37年11月日窒鉱業(株)監査役就任至現在	〃 10,822
計 9 名			〃 259,746

(7) 従 業 員 の 状 況

区 分	社 員			鉱 員			合 計 (平均)
	男	女	計 (平均)	男	女	計 (平均)	
従 業 員 数	280	15	29.5	1,903	75	1,978	2,273
平 均 年 令	39.3	24.1	38.5	35.7	31.7	35.5	35.9
平 均 勤 続 年 数	16.2	3.7	15.6	8.5	6.4	8.5	9.4
平 均 給 与 月 額	32,324	13,010	31,392	24,538	14,390	24,166	25,117

注 平均給与月額基準内外賃金の税込額であつて、賞与等臨時に支払われる給与は含まない。

参 考 事 項

労働組合との間の特記事項

- イ) 労働組合との間の関係は、労働協約に則り概ね正常である。
- ロ) 組合員の範囲は、労働協約により係長以上を除く在籍従業員となつている。
- ハ) 労働組合は上部団体として石炭部門の職員は全国炭鉱職員労働組合協議会(略称炭職協)、鉱員は全国石炭鉱業労働組合(略称全炭鉱)、金属部門は企業連合会を組織し日本金属鉱業労働組合協議会(略称、鉱労)に加盟している。

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

当社が現在行っている事業は主として石炭と金属鉱物の採掘及び販売であつて、その比重は今期の販売額において石炭部門 62.4%，金属部門 37.6%であり、その概要はつぎのとおりである。

(イ) 石炭部門

長崎県北松炭田に所在する江迎炭鉱において製鉄原料用強粘結炭及び一般炭を生産している。

(ロ) 金属部門

埼玉県秩父鉱山において亜鉛鉱、銅鉱、鉛鉱、硫化鉱、鉄鉱、マンガン鉱、金銀鉱を滋賀県土倉鉱山において銅鉱、硫化鉱を生産している。

(2) 設備の状況

(イ) 事業設備の概要

昭和 38 年 3 月 31 日現在における所有鉱区と埋蔵量及び投下資本の概要は次の通りである。

(a) 所有鉱区と埋蔵量

区分	鉱山区	鉱種名	鉱区		埋蔵鉱量(千吨)				品位	
			数	(ヘクタール) 面積	確定	推定	予想	合計		
稼働	江迎	本坑 石炭砂磔坑 七坑計	採掘	6	2,637	653	592	6,386	7,631	cal5,300灰分34.0%
				299	314	1,714	2,327	≒ 5,800 ≒ 26.5%		
			採掘	6	2,637	330	427	1,639	2,396	≒ 5,800 ≒ 29.0%
				1,282	1,333	9,739	12,354			
	秩父	金・銀・銅・鉛 亜鉛，硫化鉄鉱	採掘	14	4,008	733	263	58	1,054	金 1.0g/t
				10						銅 27.0g/t
			試掘						鉛 0.16%	
										亜鉛 0.14%
	土倉	鉄 マンガン 銅・硫化鉄 鉱計	採掘	3	3,557	2,214	4,431	3,724	10,369	硫黄 3.29%
				1		86	155	260	501	鉄 18.97%
			試掘	17	7,565	3,025	4,852	4,042	11,929	マンガン 53.3 %
				11						銅 30.0 %
金属	小計	採掘	23	10,202					硫黄 1.35%	
			11						硫黄 20.32%	
		試掘								
未稼働	石炭 金属 合計	石炭 銅・硫化鉄 鉱等計	採掘	10	2,673	(未稼働のため判明しない)				
				1						
			試掘	20	4,092	(≒)				
				5						
合計	合計	試掘	30	6,765						
			6							

(b) 事業所別投下資本の概要

摘 要	稼働事業所			本社及び 事務所	未稼働及び 休止事業所	合 計
	江 迎	秩 父	土 倉			
投下資本(簿価)						
建築物(千円)	37,728	89,816	35,342	52,847	16,384	232,117
構築物(〃)	61,103	69,988	18,817	208	27,000	177,116
機械及び装置(〃)	249,968	237,234	84,197	4,704		576,103
車輛及び運搬具(〃)	17,276	21,710	13,623	945	3	53,557

摘 要	稼働事業所			本社及び 事務所	未稼働及び 休止事業所	合 計
	江 迎	秩 父	土 倉			
工具器具及び備品(千円)	18,942	6,429	2,057	4,053	248	31,729
鉱業用地(〳)	29,264	9,417	5,822	193		44,696
一般用地(〳)		5,840		46,380	610	52,830
建設仮勘定(〳)	30,993	48,133	115	2,009		81,250
鉱業権(〳)	46,086	19,059	36,775		79,175	181,095
無形固定資産(〳)	1,073	888	330	4,137	29	6,457
合 計	492,433	508,514	197,078	115,476	123,449	1,436,950
坪数						
土地(坪)	218,808	3,289,755	40,472	3,588	20,409	3,573,032
建物(〳)	20,420	11,031	5,622	1,530	413	39,016
従業員数						
員(人)	126	79	29	61	—	295
職 員(〳)	1,427	335	210	6	—	1,978
合 計	1,553	414	239	67	—	2,273

(ロ) 設備の拡充又は改修計画

(a) 概 要

江迎 37年7月に発生した礦山災害の復旧工事は37年下期に下記の通り23,551千円を実施し、生産設備については完了した。今後に残る工事は硬山の復旧関係の工事であり、38年上期中に完了の予定である。

秩父 鉱区内の道伸窪に於て発見した鉄鉱床埋蔵1,000万吨(釜石につづく我国第二位の規模)に対する第一期粗鉱出鉱2万吨(月当)工事は36年度より実施して居るが37年下期に於いて開発銀行の融資8,000万円及び日本鋼管株式会社よりの融資5,000万円等を受け順調に進展して居る。この工事は39年度末をもつて完成の予定である。

(b) 起 業 計 画 (昭和38年3月31日現在)

(単位 千円)

鉱業所名	起 業 名	総予算額	37年下期 実施額	38年上期の 実施予定額	資金調達方法
江 迎 鉱 業 所	災害復旧工事	千円 63,572	千円 23,559	千円 19,600	自己資金
	維持工事		30,560	34,268	〳
秩 父 鉱 業 所	道伸窪二万吨開発工	873,256	71,850	244,848	開銀、その他の借入金及 び自己資金
	維持工事		23,010	38,792	自己資金
土 倉 鉱 業 所	維持工事		1,594	4,611	〳
本 社	他維持工事		3,761	230	〳
合 計			154,334	342,349	

注 道伸窪開発工事37年下期迄の実施累計額は186,885の千円である。

(ハ) 固定資産の売却又は撤去

特記事項はない。

第3 営 業 の 状 況

(1) 生産能力及び生産実績 (生産能力は計画をもつて示す)

(イ) 生産計画及び生産実績

鉱業所名	生産品名	37/上 (37/4~37/9)								計画に対する遂行率	
		生産計画		生産実績							
		品位	生産量	品位	生産量		生産金額				
					期中	月平均	期中	月平均			
江迎鉱業所	{原料炭 炭 {一般炭計 江迎計 銅粉鉱 鉛粉鉱 亜鉛粉鉱 硫化粉鉱 鉄粉鉱 磁鉄鉱 鉄硫化 鉄の他計 秩父計 銅粉鉱 硫化粉鉱 土倉計	Ash	16.0	39,700	Ash	16.5	28,919	4,820	157,055	26,176	72.8
		Cal	4,745	226,700	Cal	5,054	174,581	29,097	519,907	86,651	77.0
		Cu	14.0	900	Cu	14.3	815	136	32,052	5,342	90.6
		Pb	62.0	270	Pb	58.6	247	41	18,391	3,065	91.5
		Zn	48.0	4,800	Zn	48.5	4,760	793	98,330	16,388	99.2
		S	48.6	16,200	S	48.6	14,520	2,420	64,770	10,795	89.6
		Fe	60.0	12,000	Fe	58.3	10,310	1,718	45,683	7,614	85.9
		Fe	48.5	10,200	Fe	50.1	11,660	1,943	41,897	6,983	114.3
		Fe	55.0	16,800	Fe	52.7	17,370	2,895	72,797	12,133	103.4
									18,125	3,021	
秩父鉱業所	{銅粉鉱 硫化粉 土倉計	Cu	16.0	2,832	Cu	14.8	3,214	536	117,193	19,532	113.5
		S	47.0	9,960	S	47.0	8,471	1,412	38,653	6,442	85.1
								155,846	25,974		
合 計								1,224,853	204,142		

鉱業所名	生産品名	37/下 (37/10~38/3)								計画 に対する 遂行率
		生産計画		生産実績						
		品位	生産量	品位	生産量		生産金額			
					期中	月平均	期中	月平均		
江迎鉱業所	{原料炭 炭 {一般炭	Ash	% 25,600	Ash	% 25,800	t 4,300	千円 146,501	千円 24,417	% 100.8	
		Cal	4,662 258,900	Cal	4,516 244,400	40,733	670,429	111,738	94.4	
秩父鉱業所	{江迎計 銅粉鉱 鉛粉鉱 亜鉛粉鉱 硫化粉鉱 鉄粉鉱 磁鉄鉱 鉄硫化 鉄の他 秩父計	Cu	14.0 828	Cu	14.7 906	t 151	37,281	6,214	109.4	
		Pb	62.0 264	Pb	59.9 198	33	22,522	3,754	75.0	
		Zn	48.0 4,800	Zn	48.3 4,870	812	86,282	14,380	101.5	
		S	46.9 15,090	S	46.2 15,250	2,542	67,488	11,248	101.1	
		Fe	60.0 13,560	Fe	57.5 12,140	2,023	52,445	8,741	89.5	
		Fe	48.5 10,200	Fe	52.8 11,800	1,967	46,669	7,778	115.7	
		Fe	55.0 16,800	Fe	55.7 18,120	3,020	77,789	12,965	107.9	
							15,140	2,523		
土倉鉱業所	{銅粉鉱 硫化粉 土倉計	Cu	16.0 2,730	Cu	14.57 2,893	t 482	101,290	16,882	106.0	
		S	47.0 8,562	S	46.64 7,776	1,296	35,202	5,867	90.8	
合 計							136,492	22,749		
							1,359,038	226,507		

(ロ) 主要原材料の状況

(a) 概 況

特別にとりあげるような価格変動はなく、一般状勢として横ばいに推移した。

(b) 主要原材料の入手及び消費状況

原 材 料 名	所要量 月 当 り	37/10~38/3					主要購入先	備 考
		期 在	首 庫	入 手 量	消 費 量	期 残	末 高	
電 力(千KWH)				17,629	17,629			各 地 電 力 会 社
坑 木(m ³)	1,000		2,527	6,042	6,549	2,022		三 友 商 事 (株) 他
鋼 材(kg)	60,000		43,903	382,669	380,204	46,368		木 下 産 商 (株) 他
鋼 球(〃)	16,000		17,249	100,000	90,731	26,518		東 洋 特 殊 鉄 球 (株) 他
火 薬(〃)	20,000		12,755	124,199	124,046	12,908		大 阪 マ イ ト (株) 他
選 鉱 剤(〃)	37,000		13,016	219,779	220,702	12,093		東 邦 商 事 (株) 他

(c) 主要原材料の入手価格について

当期間における主要原材料の入手平均価格はつぎの通りである。

月 原材料名	別	入 手 平 均 価 格					
		37/10	11	12	38/1	2	3
電 力 (KWH)		円 4.63	円 4.68	円 4.62	円 4.67	円 4.75	円 4.67
坑 木 (m ³)		7,137	7,139	7,279	6,751	6,824	8,938
鋼 材 (kg)		45	44	45	39	47	76
鋼 球 (〃)		56	54	56	54	53	59
火 薬 (〃)		201	202	203	203	202	219
選 鉱 剤 (〃)		137	122	125	200	231	143

(2) 受注状況と生産計画

(イ) 受 注 状 況

当社は受注生産は行わない。

(ロ) 生 産 計 画 (自昭和38年4月1日 至昭和38年9月30日)

部 門	生 産 品 名	生 産 計 画 (期 中)			含 有 量
		数	量	品 位	
石 炭 金 属	炭 粉	23,200 t	ash 16.0%	cal 7,182	
	炭 粉	275,900	〃 40.8	〃 4,622	
	亜鉛粉	4,920 t	Zn	48.0%	2,361.6 t
	銅粉	3,408	Cu	14.7	501.0
	硫酸粉	22,320	S	47.3	10,557.4
	鉄粉	46,860	Fe	55.3	25,913.6
	鉛粉	180	Pb	62.0	111.6
	金銀粉	84	Ag	100g/t	8.4kg
	粗金	3,000 g	Au	$\frac{600g}{1000}$	1.8 〃
	マンガ ン	2,100 t	Mn	30.0%	630.0 t

(3) 販 売 状 況

(イ) 販 売 の 概 要

(a) 石 炭 部 門

季節的需要期を迎え、且つ渇水による電力用炭の旺盛な需要によつて前記に比し、販売量39%、販売額22%の増加となつた。

(b) 金 属 部 門

銅、鉛、亜鉛の建値引下げが原因して総売上高は前期に比し、4%減少をみたが、鉄は増産により、前期比8%の売上増となつた。

(c) 主要製品の販売価格の推移

鉱業所	製 品	37 年 10 月	11 月	12 月	38 年 1 月	2 月	3 月
江 迎	江 里 洗 粉	円 5,670	円 5,670	円 5,670	円 5,670	円 5,670	円 5,670
	江 迎 並 洗 粉 (5,800 cal)	3,766	3,743	3,789	3,804	3,691	3,701
	江 迎 並 洗 粉 (5,200 cal)	2,786	2,983	2,983	2,983	2,860	2,823
	鳴 川 粉	1,804	1,781	1,786	1,796	1,796	1,799
秩 父	銅 粉 鉍	47,452	42,824	31,595	37,668	41,147	42,847
	鉛 粉 鉍	100,000	135,625	93,482	110,088	168,706	123,542
	亜 鉛 粉 鉍	19,002	17,690	18,302	15,964	17,600	17,922
	硫 化 粉 鉍	4,677	4,779	4,689	4,557	4,728	5,115
	硫 酸 鉄 鉍	4,879	4,360	5,022	4,839	5,119	5,152
	鉄 粉 鉍	4,471	4,585	4,462	4,258	3,957	4,265
	磁 鉄 粉 鉍	3,936	3,514	4,058	4,013	3,892	4,225
土 倉	マ ン ガ ン 鉍	6,073	6,114	5,170	4,827	4,637	6,522
	銅 粉 鉍	34,697	37,342	34,813	37,245	35,294	29,479
	硫 化 粉 鉍	4,488	4,552	4,529	4,502	4,532	4,535

(ロ) 販 売 実 績

部 門 別	販売品目	昭和 37 年上期(37/4~37/9)				昭和 37 年下期(37/10~38/3)			
		期 中 合 計		月 平 均		期 中 合 計		月 平 均	
		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
石 炭	原 料 炭	t 30,457	千円 173,805	t 5,076	千円 28,968	t 27,114	千円 156,289	t 4,519	千円 26,048
	一 般 炭	166,916	504,242	27,819	84,041	253,751	692,498	42,292	115,417
	小 計	197,373	678,047	32,895	113,009	280,865	848,787	46,811	141,465
金 属	銅 鉍	4,117	157,262	686	26,210	3,676	134,097	613	22,350
	亜 鉛 粉 鉍	4,789	91,898	793	15,316	4,897	86,762	816	14,460
	硫 化 粉 鉍	23,742	104,823	3,957	17,471	21,645	95,636	3,608	15,939
	鉛 粉 鉍	262	22,409	44	3,735	179	20,360	30	3,394
	鉄 粉 鉍	10,942	50,489	1,824	8,415	11,555	49,921	1,926	8,320
	磁 鉄 鉍	10,570	39,410	1,762	6,568	12,459	49,274	2,077	8,212
	鉄 硫 化 鉍	17,976	72,576	2,996	12,096	17,833	76,561	2,972	12,760
購 入 品	そ の 他		16,554		2,759		15,337		2,556
	小 計		555,421		92,570		527,948		87,991
副 産 物		7,750	28,922	1,292	4,820		29,648		4,941
			10,805		1,801		9,563		1,594
合 計			1,273,195		212,200		1,415,946		235,991

- 注 1 △印は減少を示す。
 2 購入炭は他社より購入し、当社にて販売する石炭及び石油製品をいう。
 3 「その他」にはマンガン鉍、金銀粉鉍、粗金を一括計上した。

第 4 経 理 の 状 況

第 26 期(昭和 37 年 10 月 1 日から昭和 38 年 3 月 31 日まで) 財務諸表について証券取引法第 193 条の 2 に基づき公認会計士鈴木尚美氏の監査を受け下記の通り監査報告を受けております。

なお、第 25 期の付属明細表は省略しました。

監 査 報 告 書

日窒鋳業株式会社

取締役社長 植 田 勲 殿

作 成 日 昭和 38 年 6 月 18 日

事務所々在地 東京都足立区日の出町 45 番地

事務所名 公認会計士鈴木尚美会計事務所

公 認 会 計 士 鈴 木 尚 美 ㊞

電 話 東京(888) 3 0 8 3

1 私は証券取引法第 193 条の 2 に基く監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている日窒鋳業株式会社の昭和 37 年 10 月 1 日から昭和 38 年 3 月 31 日までの第 26 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び付属明細表について監査を行つた。

この監査に当つて、私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続及び私が必要と認めた監査手続を実施した。

2 監査の結果、上記会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また財務諸表の表示方法は、法令の定めるところに準拠しているものと認めた。

記

会社は当期より貯蔵品の評価基準を後入先出法による原価法から最終仕入原価法に変更した。この変更は妥当なものと認める。

なお、財務諸表に与える影響としては貯蔵品の評価額が従来の方法と比較して 1,317 千円増加した。

よつて私は、上記事項を含むが上記会社の財務諸表は昭和 38 年 3 月 31 日現在の財政状態並びに同日を以て終了する事業年度の経営成績を、適正に表示しているものと認める。

3 日窒鋳業株式会社と私との間には利害関係はない。

上記の通り報告致します。

(1) 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位 千円)						
科	目	昭和37年9月30日現在	構成比	昭和38年3月31日現在	構成比	増 (△) 減
%						
(資産の部)						
I	流動資産					
1	現金及び預金	363,537		447,801		84,264
2	受取手形※(1)※(2)	30,046		38,469		8,423
3	売掛金	254,673		348,083		93,410
4	関係会社に対する売掛金	1,888		—		1,888
5	有価証券			9,602		9,602
6	製成品	68,341		48,247		20,094
7	貯蔵品	101,483		90,939		10,544
8	前払費用	4,506		4,821		315
9	前払金	27,094		27,810		716
10	短期貸付金	13,000		13,000		0
11	役員又は従業員に対する短期債権	18,721		29,713		10,992
12	関係会社に対するその他の短期債権	14,244		12,366		1,878
13	その他の短期債権	20,004		16,032		3,972
	流動資産合計	917,537	29.1	1,086,883	32.6	169,346
II	固定資産※(3)※(4)					
1	有形固定資産					
(1)	建物※(5)	561,294		573,757		3,123
	減価償却引当金	△ 332,301	△	△ 341,641		
(2)	構築物	331,726		354,723		
	減価償却引当金	△ 167,845	△	△ 177,606		13,236
(3)	機械及び装置	1,486,131		1,557,184		
	減価償却引当金	△ 923,914	△	△ 981,081		13,886
(4)	車輛及び運搬具	156,183		165,019		
	減価償却引当金	△ 104,943	△	△ 111,462		2,317
(5)	工具器具及び備品	77,681		82,083		
	減価償却引当金	△ 43,195	△	△ 50,354		2,757
(6)	減価償却引当金	93,335		101,319		
	減価償却引当金	△ 53,459	△	△ 56,623		4,820
(7)	一般用地※(5)	47,709		44,696		51
	減価償却引当金			47,760		

科	目	昭和37年9月30日現在	構成比	昭和38年3月31日現在	構成比	増	(△)	減
			%		%			
(8)	建設仮勘定	79,408		81,794				
	減価償却引当金	△		△				3,055
	有形固定資産合計	1,213		544				37,731
2	無形固定資産							
(1)	借地権							0
(2)	鉱業権	1,831		1,831				
(3)	その他の無形固定資産	195,318		181,095		△		14,223
	無形固定資産合計	4,715		4,626		△		89
3	投資	201,864		187,552		△		14,312
(1)	投資有価証券							
(2)	※(5)※(6) 関係会社株式	181,036		172,931		△		8,105
(3)	※(5)※(6) 出資	313,292		317,192				4,500
(4)	長期貸付金	156		256				100
(5)	関係会社長期貸付金	7,730		7,180		△		550
貸	倒引当金	140,944		138,944				
(6)	退職給与引当特定資産	11,800		12,800		△		3,000
(7)	投資不動産※(5)	95,000		98,000				3,000
(8)	その他の投資	5,070		5,070				0
投資	その他の投資	24,142		58,128				33,986
固定資産合計		755,570		785,501				29,931
繰延資産合計								53,350
(1)	繰延仮勘定費用	2,164,031	68.6	2,217,381	66.4			
(2)	その他の繰延勘定	25,004		32,963				7,959
繰延資産合計		46,886		0		△		46,886
(負債の部)								
I	流動負債							
1	支払掛	94,885		110,164				15,279
2	買掛	216,625		206,146		△		10,479
3	関係会社に関する買掛金	0		0				0
4	短期借入金(一部担保付)	506,743		608,332				101,589
	(内一年以内の長期借入金)	(210,743)		(210,332)				(△ 411)

III

I

科	目	昭和37年9月30日現在	構成比	昭和38年3月31日現在	構成比	増	減
			%		%		
5	未払費用	10,822		16,817			5,995
6	未払受取金	144,276		200,533			56,257
7	前納税金	54,650		17,051		△	37,599
8	預り金	24,362		23,911		△	451
9	納税引当金	3,960		3,943		△	17
10	役員従業員預り金	99,536		88,237		△	11,299
	流動負債合計	1,155,859	36.6	1,275,134	38.2		119,275
II	固定負債						
1	長期借入金(担保付)	308,001		473,796			165,795
2	退職給与引当金	362,759		259,846		△	102,913
	固定負債合計	670,760	21.3	733,642	22.0		62,882
	負債合計	1,826,619	57.9	2,008,776	60.2		182,157
(I)	資本						
I	資本						
1	授権株数	千株 32,000		千株 32,000			
2	発行済株数	8,400		8,820			
3	未発行株数	23,600		23,180			
	資本合計	420,000	13.3	441,000	13.2		21,000
II	資本剰余金						
1	再評価積立金	578,216	18.4	557,216	16.7	△	21,000
III	利益剰余金						
1	利益剰余金	88,000		89,000			
2	任意積立金	230,000		230,000			
(1)	別途積立金						
3	当期未処分利益剰余金						
(1)	繰越利益剰余金期末残高	6,539	△	26,669			
(2)	当期純利益	4,084		37,904			
	利益剰余金合計	328,623	10.4	330,235	9.9		1,612
	資本合計	1,326,839	42.1	1,328,451	39.8		1,612
	負債及び資本合計	3,153,458	100.0	3,337,227	100.0		183,769

注 増減欄△印は減少を示す。

脚 注 昭和 37 年 9 月 30 日現在

※(1) 受取手形割引高がこの外に 227,680 千円ある。

※(2) 受取手形の裏書譲渡はない。

※(3) 固定資産のうち「企業資本充実のための資産再評価等の特別措置法」による要再評価資産については同法により昭和 29 年 10 月 1 日再評価限度額 958,687 千円に対し、815,566 千円の再評価を行った。

※(4) 江迎、秩父 および土倉鉱業所の固定資産は長期借入金 170,600 千円 および短期借入金 124,100 千円の財団抵当に供している。
(明細別表)

※(5) 建物のうち 52,794 千円、一般用地のうち 28,624 千円、投資有価証券のうち 115,805 千円、関係会社株式のうち 180,500 千円、投資不動産 5,070 千円預金のうち 30,000 千円は長期借入金 137,401 千円 および短期借入金 146,643 千円の抵当に供している。

※(6) 投資有価証券および関係会社株式の貸借対照表計上額は時価と取得価格とのいずれか低い方(低価法)により、市場価格なきものは原則として取得価格によつた。ただし長肥林業(株)株式については同社の資産内容を勘案して 1 株 1 円の備忘価格で評価してある。

※(7) 総額 99,278 千円の保証債務がある。
(明細別表)

脚 注 昭和 38 年 3 月 31 日現在

※(1) 受取手形割引高がこの外に 252,227 千円ある。

※(2) 受取手形の裏書譲渡がこの外に 1,272 千円ある。

※(3) 固定資産のうち「企業資本充実のための資産再評価等の特別措置法」による要再評価資産については同法により昭和 29 年 10 月 1 日再評価限度額 958,687 千円に対し、815,566 千円の再評価を行った。

※(4) 江迎、秩父及び土倉鉱業所の固定資産は長期借入金 301,800 千円及び短期借入金 92,600 千円の財団抵当に供している。
(明細別表)

※(5) 建物のうち 52,504 千円、一般用地のうち 28,624 千円、投資有価証券のうち 125,797 千円、関係会社株式のうち 255,500 千円、投資不動産 5,070 千円、預金のうち 51,000 千円は長期借入金 149,487 千円及び短期借入金 263,732 千円の抵当に供している。

※(6) 投資有価証券及び関係会社株式の貸借対照表計上額は時価と取得価格とのいずれか低い方(低価法)により、市場価格なきものは原則として取得価格によつた。ただし長肥林業(株)株式については同社の資産内容を勘案して 1 株 1 円の備忘価格で評価してある。

※(7) 総額 113,878 千円の保証債務がある。
(明細別表)

財 団 物 件 科 目 別 金 額

(単位 千円)

科 目	昭和 37 年 9 月 30 日現在					昭和 38 年 3 月 31 日現在				
	江 迎	秩 父	土 倉	合 計		江 迎	秩 父	土 倉	合 計	
建 物	36,350	62,533	26,676	125,559		37,728	68,654	25,617	131,999	
構 築 物	55,017	61,438	19,468	135,923		61,104	69,988	18,817	149,909	
機 械 及 び 装 置	253,410	210,235	93,229	556,874		249,968	237,234	84,197	571,399	
車 輛 及 び 運 搬 具	15,150	18,650	16,216	50,016		17,276	21,710	13,623	52,609	
鉱 業 用 地	28,640	4,676	6,368	39,684		29,264	9,417	5,822	44,503	
無 形 固 定 資 産	56,598	20,470	41,451	118,519		47,159	19,947	37,105	104,211	
合 計	445,165	378,002	203,408	1,026,575		442,499	426,950	185,181	1,054,630	

保 証 債 務 明 細 表

(単位 千円)

債 務 者 氏 名	昭和 37 年 9 月 30 日現在			昭和 38 年 3 月 31 日現在		
	保証金額	保 証 先	債 務 者 の 資 金 使 途	保証金額	保 証 先	債 務 者 の 資 金 使 途
山生産業株式会社	30,000	東 海 銀 行	不動産買収資金	30,000	東 海 銀 行	不動産買収資金
扇興運輸株式会社	30,000	三 菱 信 託 銀 行	船舶建造資金	30,000	三 菱 信 託 銀 行	船舶建造資金
日本採石工業株式会社	20,000	中小企業金融公庫	事業資金	20,000	中小企業金融公庫	事業資金
同 上	0			10,000	同 上	設備資金
同 上	3,000	北 海 道 銀 行	運転資金	3,000	北 海 道 銀 行	運転資金
同 上	5,778	(株)栗 林 商 会	機械購入代金	5,778	(株)栗 林 商 会	機械購入代金
同 上	5,000	北 洋 相 互 銀 行	運転資金	5,000	北 洋 相 互 銀 行	運転資金
北洋炭鉱株式会社	2,000	中小企業金融公庫	事業資金	2,000	中小企業金融公庫	事業資金
浅虫観光株式会社	0			4,600	弘 前 相 互 銀 行	運転資金
野口鉱業有限会社	3,500	中小企業金融公庫	事業資金	3,500	中小企業金融公庫	事業資金
合 計	99,278			113,878		

- 注 1 山生産業株式会社は不動産貸付を目的として設立された子会社である。
 2 扇興運輸株式会社は当社江迎鉱業所産出の石炭販売に際し海上輸送を担当している会社である。
 3 日本採石工業株式会社は採石及び砂利の採取を目的として設立された子会社である。
 4 北洋炭鉱株式会社は当社所有の北海道留萌鉱区の租鉱権者である。
 5 浅虫観光株式会社は観光事業を目的として設立された会社である。
 6 野口鉱業有限会社は当社所有の長崎県江迎鉱区の租鉱権者である。

(2) 損益計算書

(単位 千円)

科 目	自昭和37年4月1日 至昭和37年9月30日			自昭和37年10月1日 至昭和38年3月31日			増(△)減
	金	額	%	金	額	%	
I 売上高							
1 総売上高		1,273,195	100		1,415,946	100	△142,751
II 売上原価							
1 製品期首棚卸高		70,282			68,341		
2 当期製品製造原価		904,693			945,404		
3 当期製品購入高		20,106			22,406		
合 計		995,081			1,036,151		
4 製品棚卸減耗高		1,115			70		
5 製品期末棚卸高		68,341	925,625 72.7		48,247	987,834 69.8	62,209
売上総利益		347,570	27.3		428,112	30.2	80,542
III 販売直接費							
1 前期繰越高		8,541			10,078		
2 当期発生高							
物 品 費	6,306			6,160			
労 務 費	20,258			19,152			
福 利 費	1,578			1,789			
経 費	221,754			245,389			
支 払 修 繕 料	3,073			1,777			
支 払 電 力 料	2,313			2,762			
支 払 運 賃 料	206,102			230,526			
支 減 価 償 却 費	7,246			7,280			
そ の 他 費	3,236			3,194			
合 計	216	249,896		150			
3 次期繰越高		258,437			272,490		
IV 一般管理費及販売間接費		10,078	248,359 19.5		8,873	273,695 19.3	25,336
役 員 報 酬		9,024			7,408		
給 料 賃 金		33,686			22,813		
福 利 厚 給 費		2,591			2,145		
修 繕 繕 費		1,489			747		
租 税 課 金		3,125			3,327		
旅 費 交 通 費		4,481			4,048		
通 信 費		3,065			2,983		
事 務 用 消 耗 品 費		696			860		
交 際 費		7,799			12,153		
販 売 手 賃 料		4,234			6,811		
減 価 償 却 費		4,075			4,811		
そ の 他 費		8,497	82,762 6.5		9,368	77,474 5.5	△ 5,288
営業外収益		16,449	1.3		76,943	5.4	60,494
V 営業外収益							
受 取 利 息		19,214			21,226		
有 価 証 券 利 息		451			909		
受 取 配 当 金		5,376			14,983		
関 係 会 社 受 取 配 当 金		13,770			—		
租 税 釐 料		5,369			5,396		
不 動 産 賃 貸 料		3,751			4,636		
雑 収 入		1,213	49,144 3.8		902	48,052 3.4	△ 1,092
当期総利益		65,593	5.1		124,995	8.8	59,402
VI 営業外費用							
支 払 利 息 割 引 料		48,632			56,731		
支 寄 職 付 手 当 金		651			180		
退 職 倒 償 金		1,772			15,000		
貸 倒 債 権 費		1,537			1,928		
新 株 発 行 費		593			1,111		
雑 損 失		8,324	61,509 4.8		12,141	87,091 6.2	25,582
当期純利益		4,084	0.3		37,904	2.6	33,820

- 注 1 増減欄△印は収入減及び支出増を示す。
 2 期首および期末の製品棚卸高の棚卸方法は帳簿棚卸(実地棚卸併用)により、また評価基準は後入先出法による原価法となつている。
 3 貯蔵品の評価基準は従来後入先出法による原価法を採つていたが37/下期より最後仕入原価法に変更した。これにより評価額は、後入先出法に比し1,317千円増加した。
 4 一般管理費及び販売間接費中の租税課金の主なるものは次のとおりである。

	37/4~37/9	37/10~38/3
固定資産税	830千円	845千円
鋳 区 税	1,148	451

損益計算書明細表

製造原価表

科 目	自昭和37年4月1日 至昭和37年9月30日		自昭和37年10月1日 至昭和38年3月31日		増(△)減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	千円	%	千円	%	
物 品 費					
期首材料在高※1※2	92,965		87,139		
当期仕入高	212,508		217,239		
合 計	305,473		304,378		
期末材料在高※1※2	87,139		77,036		
差引原材料費	218,334	24.1	227,342	24.0	9,008
労 務 費	357,596	39.5	354,206	37.5	△ 3,390
福 利 厚 生 費	48,811	5.4	53,726	5.7	4,915
支 払 修 繕 料	15,938		16,379		
支 払 電 力 料	74,273		78,691		
支 払 賠 償 費	1,980		3,299		
支 旅 費 通 信 費	8,795		9,594		
租 税 課 金	17,232		17,955		
減 価 償 却 費	98,181		100,477		
支 払 保 険 料	2,749		2,541		
支 払 運 賃 費	9,020		18,624		
支 交 際 費 他	3,673		4,099		
外 注 請 負 費	58,908		69,088		
そ の 他	6,535		7,222		
合 計	297,284	32.9	327,969	34.7	30,685
総 合 計	922,025		963,243		41,218
自家消費炭代戻入外差引	17,332	1.9	17,839	1.9	507
生産原価合計	904,693	100.0	945,404	100.0	40,711

- 注 1 期首及び期末の材料在高の棚卸方法は帳簿棚卸(実地棚卸併用)また評価基準は最終仕入原価法となつている。
 2 期首及び期末の材料在高が貸借対照表の貯蔵品残高と突合わないのは貸借対照表残高に補助材料の外供給品及び薬品を含んでいるためである。
 3 原価計算の方法は鋳業所別、工程別総合原価計算である。
 4 経費中の租税課金の主なるものはつぎのとおりである。

	37/4~37/9	37/10~38/3
鋳 産 税	6,304千円	7,300千円
鋳 区 税	836	824
固 定 資 産 税	5,187	4,699
石炭鋳業合理化事業団納付金	3,229	3,289

(3) 剰余金計算書

利益剰余金の部

(単位 千円)

科 目	自昭和37年4月1日 至昭和37年9月30日	自昭和37年10月1日 至昭和38年3月31日	増 減
I 利 益 準 備 金			
1 前 期 期 末 残 高	87,000	88,000	
2 前期利益処分による増加高	1,000	1,000	1,000
3 当 期 期 末 残 高		89,000	

科	目	自昭和37年4月1日 至昭和37年9月30日	自昭和37年10月1日 至昭和38年3月1日	増	減
Ⅱ	任意積立金				
1	前期期末残高	220,000	230,000		
2	前期利益処分による増加高	10,000	0		
3	当期期末残高	230,000	230,000		0
Ⅲ	未処分利益剰余金				
(1)	前期未処分利益剰余金	20,346	10,623		
(2)	前期利益剰余金処分額				
1	利益準備金	1,000	1,000		
2	別途積立金	10,000	0	1,000	
	繰越利益剰余金	9,346	9,623		
(3)	繰越利益剰余金増加額				
1	前期販売した製品の追加高	5,435	1,497		
2	法人税還付金	2,371	2,583		
3	固定資産売却利益	3,118	1,057		
4	超過減価償却戻入額	2,257	302		
5	投資有価証券売却益	3,278	503		
6	貸倒引当金戻入額	737	928		
7	探鉱補助金	0	13,800×1		
8	河川付替補助金	0	17,196	18,254×2	38,924
(4)	繰越利益剰余金減少高				
1	前期販売した製品の精算戻し	1,737	1,412		
2	固定資産の売却損失	30	632		
3	固定資産の廃棄処分による損失	9,033	21,546×3		
4	投資有価証券売却損失	563	0		
5	生産品水害流出による損失	1,201	0		
6	災害復旧費	6,763	26,214×4		
7	有価証券評価損失	676	0		
8	特別償却	0	6,912		
9	災害見舞金	0	20,003	18,500×5	75,216
	繰越剰余金期末残高	6,539	△ 26,669		
(5)	当期純利益	4,084	37,904		
	当期末処分利益剰余金	10,623	11,235		612

- 注 1 探鉱補助金は昭和30年法律第179号「補助金等にかかる予算の執行の適正化に関する法律」に基づく新鉱床探査補助金により受入れた37年度分である。
- 2 河川付替補償金は37年7月発生した江迎鉱業所の災害により埋没した河川付替の為、提供した社有地に対する土地及び建造物に対する補償金である。
- 3 固定資産廃棄処分による損失の主なものは生保内鉱業所休山による送電線等の撤収によるもの17,983千円である。
- 4 災害復旧費は前記災害に際し発生した応急対策費及び修繕等の費用である。
- 5 災害見舞金は地元江迎町民に対し支払ったものである。

資本剰余金の部

(単位 千円)

科	目	自昭和37年4月1日 至昭和37年9月30日	自昭和37年10月1日 至昭和38年3月31日	増	減
Ⅰ	再評価積立金				
1	前期期末残高	598,216	578,216		
2	当期減少高				
	資本組入による取崩高	20,000	20,000	21,000	21,000
3	当期期末残高	578,216	557,216		
	次期繰越資本剰余金	578,216	557,216	△ 21,000	

(4) 剰余金処分計算書

(単位 千円)

科	目	昭和37年9月30日	昭和38年3月31日	増	減
Ⅰ	当期末処分利益剰余金				
1	繰越利益剰余金期末残高	6,539	△ 26,669		

科 目	昭和37年9月30日	昭和38年3月31日	増 減
2 当期純利益	4,084	37,904	
合 計		10,623	11,235 612
Ⅱ 利益剰余金処分額			
1 利益準備金	1,000	1,000	
2 別途積立金	0	0	1,000 0
Ⅲ 次期繰越利益剰余金		9,623	10,235 612

(5) 付属明細表

(a) 投資有価証券明細表

銘 柄	1株の金額	株 数	取得価額	貸借対照表 上計上額	摘 要
	円	株	千円	千円	
三 菱 信 託 銀 行	50	700,000	35,000	35,000	イ 取得価額は移動平均法(原価法)
日 本 興 業 銀 行	50	44,000	2,020	2,020	
親 和 銀 行	50	100,000	4,600	4,600	ロ 貸借対照表計上額は時価と取得価額のいずれか低い方による。
武 蔵 野 銀 行	500	500	250	250	
三 和 銀 行	50	50,000	2,283	2,283	ただし市場価額なきものは原則として取得価額による。
朝 日 銀 行 (旧)	50	160,000	8,000	8,000	
(新)	50	40,000	2,000	2,000	
安 田 信 託 銀 行	50	320,000	16,000	16,000	
日 本 長 期 信 用 銀 行	500	14,625	7,313	7,313	
住 友 銀 行	50	20,000	1,120	1,120	
常 陽 銀 行	50	200,000	9,440	9,440	
株 墨 水 産 業 (株)	50	108,000	5,400	5,400	
積 水 化 学 工 業 (株)	50	235,000	11,750	11,750	
新 日 本 化 学 工 業 (株)	500	24,000	12,000	12,000	
扇 興 運 輸 (株)	50	320,000	16,000	16,000	
江 迎 製 塩 (株)	500	10,000	5,000	5,000	
西 九 州 石 炭 (株)	50	7,500	375	375	
(株)神 戸 製 鋼 所	50	67,500	2,840	2,840	
新 潟 硫 酸 (株)	50	20,000	990	814	
海 外 鉱 物 資 源 開 発 (株)	500	5,400	2,700	2,700	
山 一 証 券 (株)	50	100,000	4,953	4,953	
日 興 証 券 (株)	50	80,000	4,000	4,000	
東 京 神 栄 証 券 (株)	50	40,050	2,003	2,003	
小 柳 証 券 (株)	50	30,000	15,000	15,000	
第 一 証 券 (株)	50	63,498	3,175	3,175	
(株)相模原ゴルフクラブ	50,000	3	150	150	
千葉カントリークラブ	70,000	2	140	140	
大熱海国際ゴルフクラブ	10,000	3	30	30	
古賀ゴルフ土地(株)	500	700	350	350	
福岡カントリークラブ	50,000	4	230	230	
(株)佐世保カントリークラブ	10,000	25	250	250	
埼玉県酒類販売(株)	500	56	28	28	
滋賀県 (株)	500	20	10	10	
木 一 市 場 (株)	1,000	50	50	50	
合 計			161,774	161,774	

銘 柄	取得価額	貸借対照表 上計上額	摘 要
	千円	千円	
山一投資信託受益債券	1,025	1,025	
第3オープン	1,025	1,025	
第一信託貸付信託受益証券	8,000	8,000	
第35回	3,000	3,000	
第36回	1,000	1,000	

銘	柄	取得価額	貸借対照表上額	摘	要
投資有価証券	その他の投資有価証券	千円	千円		
	第38回	1,000	1,000		
	第39回	1,000	1,000		
	第46回	2,000	2,000		
	安田信託貸付信託受益証券	2,000	2,000		
	第86回	2,000	2,000		
	日本電信電話公社債券	132	132		
	小計	11,157	11,157		
	合計	172,913	172,913		
	割引興業債券				
その他の投資有価証券	第250号	941	941		
	第256号	941	941		
	第256号	753	753		
	第258号	941	941		
	第258号	753	753		
	第259号	3,824	2,824		
	第259号	754	754		
	第260号	754	754		
	第261号	941	941		
	合計	9,602	9,602		
総	計	182,533	182,533		

(b) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加高	当期減少高	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高
建物	561,294	15,819	3,356	573,757	341,641	232,116
構築物	331,726	24,064	1,067	354,723	177,606	177,117
機械及び装置	1,486,131	80,188	9,135	1,557,184	981,081	576,103
車輛及び運搬具	156,183	10,495	1,659	165,019	111,462	53,557
工具器具及び備品	77,681	4,874	472	83,083	50,354	31,729
鉱業用地	93,335	8,530	546	101,319	56,623	44,696
一般用地	47,709	51		47,760	—	47,760
建設仮勘定	79,408	155,893	153,507	81,794	544	81,250
合 計	2,833,467	299,914	169,742	2,963,639	1,719,311	1,244,328

当期増減の主なものは次の通りである。

増加したもの

1 建設仮勘定の増加内訳

江迎鉱業所	一坑坑内坑道他	46,293 千円
秩父鉱業所	道伸窪関係設備他	98,563
土倉鉱業所	横谷ダム嵩上他	3,213
その他		7,824

上記増加のうち

(イ) 生産維持の為の追加投資資産

江迎鉱業所	21,617
秩父鉱業所	7,357
土倉鉱業所	1,618

(ロ) 江迎鉱業所災害復旧による固定資産の増

23,559

減少したもの

1 建設仮勘定の内完成により経営資産に振替えたもの

120,978

2 生産維持の為の追加投資として租税特別措置法49条

により損金へ振替えたもの

江迎鉱業所	16,164
秩父鉱業所	4,485
土倉鉱業所	1,897

3 売却

佐井鉱業所不用休山による資産売却建物他	2,375
本社社宅	1,300

4 廃棄

江迎鉱業所

救急車他除却	5,106 千円
秩父鉱業所	
変電所移設に依る除却他	4,323
土倉鉱業所	
鉱車他除却	525
その他除却	411

(c) 無形固定資産明細表 (単位 千円)

資産の種類	取得価額	当期増加高	当期減少高	減価償却累計額	期末残高
鉱業権	618,543	507	—	437,955	181,095
借地権	1,831	—	—	—	1,831
その他無形固定資産	6,428	—	—	1,802	4,626
合 計	626,802	507	—	439,757	187,582

1 当期増加高の主なものは次の通りである。

鉱業権	
江迎鉱業所	426千円
坑道	81千円

注 「その他無形固定資産」の期末在 high の主な内訳は次の通りである。

電話加入権	2,792千円
専用側線利用権	730千円
電気ガス供給施設利用権	1,054千円
特許権	50千円

(d) 関係会社有価証券明細表

銘柄	一金株の額	前期繰越額			当期増加額		当期減少額		期末残高			持株率	摘要
		株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額		
	円	株	千円	千円	株	千円	株	千円	株	千円	千円	%	
長肥林業株式会社	500	14,400	7,200	14					14,400	7,200 注2	14	90.00	イロ額 取貸の 得借い 価対づ 額照れ は表か 移動計 平均上 均額は 法時よ (原価 法)と 取得 価
日本製錬株式会社	50	5,344,000	267,278	267,278					5,344,000	267,278	267,278	17.82	
山生産業株式会社	500	28,000	14,000	14,000					28,000	14,000	14,000	70.00	
浅虫観光株式会社	500	28,000	14,000	14,000	9,000	4,500			37,000	18,500	18,500	92.50	
日本探石工業株式会社	500	36,000	18,000	18,000					36,000	18,000	18,000	90.00	
合 計		5,450,400	320,478	313,292	9,000	4,500			5,459,400	324,978	317,792		

(f) 長期借入

借入先	前期繰越額	当期		期末残高	利率	期限
		増加額	減少額			
日本開発銀行	40,000		(5,000)	35,000	年 6.5%	42. 1.31
〃	45,000		(5,000)	40,000	〃	42. 10.31
〃	0	70,000		70,000	年 8.7%	43. 8.31
石炭合理化事業団	9,100		(1,300)	7,800	無利子	42. 3.25
〃	10,000		(1,000)	9,000	〃	43. 8.25
〃	0	45,000		45,000	年 6.5%	42. 11.20

注 1 上記のうち株式及び債権総額が当社総資産の100分の1をこえる会社の関係内容はつぎのとおりである。

(1) 日本製錬株式会社

当社産亜鉛鉱石の製錬を目的として日本鉱業(株)と提携出資して設立した三日市製錬株式会社と、敦賀化学工業株式会社とが合併して設立された会社であつて資本金1,500,000千円(発行済株式総数30,000千株)投資は兼任していない。

(2) 山生産業株式会社

不動産貸付を目的として設立された会社であつて資本金20,000千円(発行済株式総数40千株)当社役員3名がそれぞれ役員を兼任している。

(3) 浅虫観光株式会社

観光を目的として設立された会社であつて資本金20,000千円(発行済株式総数40千株)当社役員1名及び従業員2名がそれぞれ役員を兼任している。

(4) 日本採石工業株式会社

採石及び砂利の採取を目的として設立された会社であつて、資本金20,000千円(発行済株式総数40千株)当社役員2名及び従業員1名がそれぞれ役員を兼任している。

2 長肥林業(株)株式は同社の資産内富を勘案の上1株1円に評価減してある。

(e) 関係会社貸付金明細表

(単位 千円)

関 係 会 社 名	前 期 繰 越 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
山 生 産 業 株 式 会 社	50,000	1,000	—	51,000	日歩2.5銭, 期限39年12月末日 無担保
長 肥 林 業	18,644	—	1,000	17,644	納入坑木代より逐次回収, 無利息, 期限の定めはない。
浅 虫 観 光	42,300	—	2,000	40,300	日歩2.5銭期限39年12月末日
日 本 採 石 工 業	30,000	—	—	30,000	期限39年9月末日
貸倒引当金	— 11,800	— 1,000	—	— 12,800	
小 計	129,144	—	3,000	126,144	
合 計	129,144	—	3,000	126,144	

金 明 細 表

(単位 千円)

担 保	条 件	使 途
江迎鉱業財団第2順位抵当	{39年4.7月に2,500千円宛, 39年10月及び40年, 41年の1. 4. 7. 10月42年1月に3,000千円宛返済	設 備 資 金
〃 第3順位抵当	{39年4.7.10月40年1.4.7. 10月41年1. 4. 7月に2,500千円宛, 41年10月 42年1. 4. 7. 10月に3,000千円宛返済	〃
秩父鉱業財団第3順位抵当	{39年11月以降43年8月末迄, 毎年2.5.8.11月に各々5,000千円宛返済	〃
江迎鉱業財団第2順位抵当	{39年9月以降42年3月迄, 毎年3.9月に各1,300千円宛返済	〃
〃 第2順位低当	{39年8月以降毎年2.8月に期限迄1,000千円宛返済	〃
〃 第4順位低当	{39年11月以降42年8月迄毎年2. 5. 8. 11月に3,500千円宛, 42年11月に3,000千円宛返済	〃

借入先	前期繰越額	当期		期末残高	利率	期限
		増加額	減少額			
石炭合理化事業団	0	8,000		8,000	年 6.5%	43. 3. 20
日本興業銀行	22,500		(7,500)	15,000	年 9.5%	40. 3. 31
三菱信託銀行	32,000		(16,000)	16,000	日歩 2.7銭	39. 9. 30
〃	5,000		(5,000)	0	〃	38. 12. 5
安田信託銀行	12,000		(6,000)	6,000	日歩 2.8銭	39. 9. 19
中央信託銀行	0	5,000	(8,000)	42,000	日歩 2.7銭	42. 9. 5
住友銀行	20,000	10,000	(20,000)	0	日歩 2.5銭	39. 3. 31
安田生命保険(相)	30,000		(20,000)	10,000	日歩 2.7銭	39. 4. 28
〃	10,000			10,000	〃	39. 8. 28
〃	10,000		(3,000)	7,000	〃	40. 4. 28
〃	0	20,981		20,981	年 8 %	40. 12. 18
日本生命保険(相)	10,000		(6,000)	4,000	日歩 2.9銭	39. 7. 31
〃	0	9,446		9,446	年 8 %	40. 11. 6
千代田生命保険(相)	24,000		(12,000)	12,000	日歩 2.8銭	39. 7. 31
〃	0	7,082		7,082	年 8 %	40. 12. 13
日本鋼管(株)	0	50,000		50,000	日歩 2.5銭	42. 3. 31
厚生年金還元融資	5,305		(76)	5,229	年 6.5%	57. 3. 1
〃	2,725		(36)	2,689	〃	58. 2. 1
〃	3,577		(69)	3,508	〃	54. 2. 1
〃	7,661		(121)	7,540	〃	56. 2. 1
〃	4,931		(70)	4,861	〃	57. 2. 1
住宅金融公庫	22,202		1,542	20,660	〃	68. 2. 10
年金福祉事業団	0	5,000		5,000	年 70%	58. 3. 1
合 計	308,001	275,509	(108,172) 109,714	473,796		

注 当期減少額の内()内の金額は短期借入金への振替額である。

(g) 減価償却費明細表

(単位 千円)

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末高	償却率累計	償却方法	償却範囲額に對する過不足額		
							当期分	累	計
%									
有形固定資産									
建物	573,757	10,871	341,641	232,116	59.5	定率法	不足	1,182	超過 13,380
構築物	354,723	10,722	177,606	177,117	50.1	〃	超過	7	超過 11,120
機械及び装置	1,557,184	61,756	981,081	576,103	63.0	〃	超過	790	超過 14,973
車輛及び運搬具	165,019	7,898	111,462	53,557	67.5	〃	不足	1,867	超過 14,973
工具器具及び備品	82,083	7,480	50,354	31,729	61.3	〃	不足	638	超過 14,973
鉱業用地	101,319	3,581	56,623	44,696	55.9	生比率	なし	なし	なし
建設仮勘定	81,794	0	544	81,250	66.5	定率法	超過	5	超過 5
小計	2,915,879	102,308	1,719,311	1,196,568	59.0		〃	〃	〃
無形固定資産									
鉱業権	621,300	17,010	440,205	181,095	70.9	生比率	なし	なし	なし
その他の無形資産	8,259	88	1,802	6,457	21.8	定額法	〃	〃	〃
小計	629,559	17,098	442,007	187,552	70.2		〃	〃	〃
繰延勘定前払費用	36,691	823	3,728	32,963	10.2	〃	〃	〃	〃
合計	3,582,129	120,229	2,165,046	1,417,083	60.4		超過不足	1,880 2,609	超過 42,478

担	保	条	件	使	途
江迎鉱業財団第4順位抵当		{40年3月を第一回として以後毎年3.6.9.12月の各月に各々800千円宛、期限に残額返済		設	備 資 金
江迎鉱業財団第3順位抵当 有価証券		39年4月以降40年3月迄毎月1,250千円返済		〃	
{江迎鉱業財団第1順位抵当 秩父 〃 第2順位抵当 土倉 〃 第2順位抵当 有価証券		49年4月3,500千円39年5.6.7.8.9月に2,500千円宛返済		運	転 資 金
{江迎鉱業財団第1順位抵当 秩父 〃 第2順位低当 土倉 〃 第2順位低当 不動産抵当第3順位		39年4月以降、期限迄毎月1,000千円宛返済		〃	
不動産根抵当第1順位及び有価証券		39年4月以降期限迄毎月1,000千円宛返済		〃	
有価証券		期限の39年4月28日に完済		設	備 資 金
〃		39年7月5,000千円、39年8月5,000千円宛返済		〃	
〃		39年4.6.8.10.12月、40年2.4月各々1,000千円宛返済		〃	
保険証券		期限に一括返済		運	設 運 設 運 設
有価証券		39年5.7月に各々2,000千円宛返済		転	備 資 金
保険証券		期限に一括返済		運	設 運 設 運 設
有価証券		39年5.7月に各々6,000千円宛返済		転	備 資 金
保険証券		期限に一括返済		運	設 運 設 運 設
秩父鉱業財団第3順位抵当		{40年4月を第1回として以後毎月末に2,085千円宛返済し、終期(42.3.31)に2,045千円返済		設	備 資 金
住 宅		期限迄に分割返済		住	宅 資 金
〃		〃		〃	
〃		〃		〃	
〃		〃		〃	
〃		〃		〃	
〃		〃		〃	
〃		〃		〃	

注 1 当期減価償却費の内訳は下記のとおりである。

当期生産原価	100,477千円
一般管理費及び販売費 (山元輸送部門を含む)	12,091
独立会計部門 (供給所、病院、林業部門)	749
繰越利益剰余金減少高	6,912
計	120,229

2 当期償却額には下記の特別償却を含む。

(種類)	(科目)	(償却範囲額)	(償却額)
割増償却(10割及び20割増)	建 物	1,589千円	1,589千円
特別償却(措置法43条)	機械及び装置	3,965	3,965
〃 (〃)	車輛及び運搬具	667	667
〃 (〃48条2項)	鉱 業 権	2,280	2,280
	計	8,501	8,501

3 償却過不足額の算出基準となる当期償却範囲額は下記の通りである。

普通償却範囲額	112,573千円
特別 〃	8,501
計	121,074

(2) 昭和38年3月31日現在における資産及び負債の状況の説明

I 流動資産	1,086,883千円
1 現金及び預金	447,801
(イ) 現金	1,343
(ロ) 預金	446,458
当普通定積	153,815
座通知期立	7,305
預預預預預	21,000
金金金金金	192,000
	70,240
	1,000

郵振	便替	貯貯	金金		1,001
2 受取手形					97
(イ) 石炭代					38,469千円
商			社	650千円	650
(ロ) 鉱石代					37,819千円
非鉄金属製造				23,257千円	
化学				7,422	
製			造学鉄	7,140	
期日別内訳					
38 年 6 月 中				17,397千円	
38 年 7 月 中				14,736	
38 年 8 月 中				6,336	
3 売掛金					348,083千円
(イ) 石炭代					
電化商			力学社		202,125
(ロ) 鉱石代					1,816
非鉄金属製造			造鉄学社		125,791
化学商					145,465
(ハ) その他					45,719
4 関係会社に対する売掛金					52,262
5 有価証券					29,732
割引興業債券(付属明細表参照)					17,752
6 製品					493
(品名)	(数量)	(金額)			
石	t				
亜鉛	5,682	18,420			
硫酸	318	4,325			
銅	2,321	4,476			
鉛	283	8,331			
鉄	52	3,124			
磁鉄	1,859	4,444			
鉄	2,388	2,542			
その他	1,033	1,571			
合計		1,014			
注 1 棚卸方法	帳簿棚卸(実地棚卸併用)				48,247
2 評価方法	後入先出法による原価法				
6 貯蔵品					90,939

区	分	品名	金額
補助材料	火金木選機械部品及び工具器具	薬属材鉱	千円
	電氣用	粉粉	4,189
	その他	炭鉱	10,778
	小計	他	18,174
供給品	衣料用品	他	3,576
	医療用品	他	19,443
	計	他	4,359
供薬			16,517
合			77,036
			13,325
			578
			90,939

- 注 1 棚卸方法 帳簿棚卸(実地棚卸併用)
 2 評価方法 最終仕入原価法
 3 供給品とは直営の供給所で取扱っている従業員の生活物資である。

8 前 渡 金	4,821千円
資 材 代	3,181
請 負 金	1,140
生 産 品 運 賃	500
9 前 払 費 用	27,810千円
未 経 過 保 険 料	5,534
未 経 過 利 息	10,944
未 経 過 貸 借 料	1,244
未 経 過 釐 区 税	60
生 産 品 輸 送 費	8,873
そ の 他	1,155
10 短 期 貸 付 金	13,000千円
旭興業株式会社他に対する事業資金の貸付金である。	
11 役員又は従業員にする短期債権	29,723千円
給料賃金の前払, 配給品代の立替, 旅費前払等であり, 原則として翌月中に回収される。	
12 関係会社に対するその他の短期債権	12,366千円
(摘 要)	関 係 会 社 各 金 額
未 収 利 息	山 生 産 業 株 式 有 限 公 司 3,218千円
未 収 利 息 他	浅 虫 観 光 株 式 有 限 公 司 4,807
設 備 譲 渡 代 他	日 本 採 石 工 業 株 式 有 限 公 司 4,341
合 計	12,366
13 その他の短期債権	16,032千円
租釐料 請負業者に対する払下品代等であり原則として翌月中に回収される。	

II 固 定 資 産 2,217,381千円

1 有 形 固 定 資 産(付属明細表参照) 1,244,328千円

		建 設 仮 勘 定 明 細 表							(単位 千円)
科 目	所 別	本 社	江 迎	秩 父	土 倉	札 幌	合 計		
建 物		1,150		16,314				17,464	
構 築 物		673		5,256				5,926	
機 械 及 び 装 置			7,396	20,859				20,255	
業 用 地				3,019				3,019	
釐 業 権		47	23,596	3,229	115	50		27,037	
諸 権		90						90	
減 価 償 却 引 当 金				(△) 544			(△) 544		
合 計		1,960	30,992	48,133	115	50		81,250	

2 無 形 固 定 資 産(付属明細表参照) 187,552千円

3 投 資 785,501千円

- (1) 投資有価証券(付属明細表参照) 172,931千円
 (2) 関係会社株式(付属明細表参照) 317,792千円
 (3) 出 資 金 256千円

食料品販売業者組合等に対する基金である。

(4) 長 期 貸 付 金		7,180 千円
(貸 付 先)	(金 額)	(期 限)
江 迎 町 役 場	2,400	無 利 息 期限の定めなし
佐 々 町 役 場	1,750	〃
木 ノ 本 町 役 場	780	〃
佐 藤 よ し	1,500	年 9.5 分 昭和39年 3 月 31 日
西 村 エ イ	550	〃
藤 本 豊 八	200	無 利 息 40 年 12 月 31 日

(5) 関係会社長期貸付金(付属明細表参照) 126,144千円

(6) 退職給与引当特定資産					98,000千円
金 銭 信 託					38,000
定 期 預 金					60,000
(7) 投資不動産					5,070千円
東京都千代田区所在の土地である。					
(8) その他の投資					58,128千円
生 命 保 険 料					49,857
鉱 害 賠 償 供 託 金					1,133
差 入 保 証 金					323
借 室 敷 金					3,785
ゴルフクラブ入会金					3,030
Ⅲ 繰延勘定					32,963千円
1 前払費用					32,963千円
道路工事分担金					32,478
その他					485
Ⅳ 流動負債					1,275,134千円
1 支払手形					110,164千円
(イ) 使途別内訳					
資 材 代					68,228
船 運 賃					39,756
土 地 代					900
鉱 業 権 代					1,280
(ロ) 期日別内訳					
4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	
27,506	24,215	22,305	27,150	8,988	
2 買掛金					206,146千円
資 材 代					186,519
供 給 品 代					16,006
購 入 炭 代					3,621
3 関係会社に対する買掛金					608,332
4 短期借入金(別紙明細表参照)					
5 未払金					16,817千円
工 事 代					14,810
ア パ ー ト 購 入 代					680
そ の 他					1,327
6 未払費用					200,533千円
給 料 賃 金					52,534
租 税 課 金					4,624
電 力 賃 料					14,525
運 賃 賃 料					37,045
請 負 工 賃 料					21,384
修 繕 手 当					9,354
利 退 職 の 手 当					9,677
そ の 他					38,869
7 前受金					12,521
石 炭 の 代					17,051千円
そ の 他					16,171
8 預り金					880
源 泉 町 会 金					23,911
市 保 証 の 得 税					2,220
社 保 証 の 民 險					1,020
保 証 の 料 金					9,753
そ の 他					3,100
9 納税引当金					7,818
法人税、住民税の引当金である。					3,943千円

10 役員従業員預り金	88,237 千円
従業員預り金	81,995
貯蓄組合	
その他	6,242

V 固定負債 733,642 千円

1 長期借入金 473,796 千円
(付属明細表参照)

2 退職給与引当金 259,846 千円
法人税法の規定による積立額である。

注 当期中の積立額の移動状況は次の通りである。

期首残高	期中積立額	期中取崩額	期末残高
362,759 千円	45,596 千円	148,510 千円	259,845 千円

短期借入金明細表

(単位 千円)

借入先	金額	利率	期限	担保	使途
日本開発銀行	※10,000	年 6.5%	39. 1. 31	江迎鉱業財団第2順位抵当	設備資金
〃	※10,000	〃	39. 1. 31	〃 第3順位	〃
〃	※2,600	無利息	39. 3. 25	〃 第2順位	〃
石炭合理化事業団	※1,000	〃	39. 2. 25	〃 第3順位	〃
日本興業銀行	※15,000	年 9.5%	39. 3. 31	〃 第3順位抵当及び有価証券	〃
三菱信託銀行	※10,000	日歩 2.7銭	38. 5. 18	土倉 〃 第1順位抵当	〃
〃	※32,000	〃	39. 3. 31	{江迎 〃 第1順位抵当 秩父 〃 第2順位抵当 土倉 〃 第2順位抵当	運転資金
〃	※15,000	〃	38. 12. 5	有価証券	〃
〃	20,000	〃 2.2	38. 6. 29		〃
〃	20,000	〃 2.7	38. 4. 30	不動産根抵当第2順位	〃
中央信託銀行	※8,000	〃	39. 3. 31	不動産抵当第3順位	〃
安田信託銀行	〃	〃	〃	〃	〃
〃	※12,000	〃 2.8銭	39. 3. 31	{江迎鉱業財団第1順位抵当 秩父 〃 第2順位抵当 土倉 〃 第2順位抵当	〃
住友銀行	※20,000	〃 2.5銭	38. 9. 30	不動産根抵当第1順位及び有価証券	設備資金
〃	※21,000	〃	39. 3. 31	〃	運転資金
安田生命保険(相)	※20,000	日歩2.7銭	39. 3. 31	有価証券	設備資金
〃	※3,000	〃	39. 3. 28	〃	〃
日本生命保険(相)	※12,000	〃 2.9	39. 3. 31	〃	〃
千代田生命保険(相)	※18,000	〃 2.8	39. 3. 31	〃	〃
親和銀行	20,000	〃 2.4銭	38. 4. 5		運転資金
〃	10,000	〃 1.7銭	38. 5. 9	定期預金	〃
〃	10,000	〃 2.5	38. 4. 6		〃
〃	15,000	〃	38. 5. 11		〃
〃	20,000	〃 1.6銭	38. 4. 26	定期預金	〃
〃	15,000	〃 2.5銭	38. 4. 2		〃
〃	20,000	〃 1.7銭	38. 5. 25	定期預金	〃
〃	15,000	〃 2.5銭	38. 5. 8		〃
〃	30,000	〃	38. 4. 30		〃
〃	15,000	〃	38. 4. 22		〃
常陽銀行	20,000	〃 2.3銭	38. 4. 11		〃
〃	40,000	〃	38. 4. 30		〃
〃	10,000	〃	38. 4. 4		〃
〃	10,000	〃	38. 5. 4		〃
十六銀行	20,000	〃	38. 5. 4		〃
〃	20,000	〃 2.2銭	38. 4. 20		〃
東京海上火災(株)	5,000	〃 2.5銭	38. 6. 29	有価証券	〃
住友海上火災(株)	5,000	〃	38. 6. 29	〃	〃
大垣共立銀行	1,000	〃 1.7	38. 4. 6	定期預金	〃

値入先	金額	利率	期限	担保	使途
埼玉銀行	20,000	日歩2.3銭	38. 5. 28	有価証券	運転資金
〃	30,000	〃	38. 4. 27	〃	〃
厚生年金還元融資	※ 150	年 6.5%	57. 3. 1	住宅	住宅資金
〃	※ 71	〃	58. 2. 1	〃	〃
〃	※ 135	〃	54. 2. 1	〃	〃
〃	※ 237	〃	56. 2. 1	〃	〃
〃	※ 139	〃	57. 2. 1	〃	〃
新日本窒素肥料(株)	7,000	〃 10%	38. 12. 31		運転資金
合 計	608,332				

注 上記の内※ 印 210,332 千円は長期借入金の内 1 年以内に返済する金額である。

(1) 最近の金繰実績

自昭和 37 年 10 月 1 日

至昭和 38 年 3 月 31 日

(単位 千円)

摘 要	37年10月	11 月	12 月	38年1月	2 月	3 月	合 計
収 入							
月始手持資金	363,537	422,167	423,814	505,428	417,419	507,504	363,537
営業収入	201,742	210,220	319,057	174,417	204,909	212,268	1,322,613
雑収入その他	63,889	108,304	113,845	75,156	82,220	106,516	549,930
借入金	120,000	97,240	122,267	40,000	180,000	43,000	602,507
支払手形振出	23,211	23,134	27,933	25,300	22,256	26,490	148,324
合 計	772,379	861,065	1,006,916	820,301	906,804	895,778	2,986,961
支 出							
物品費	51,405	50,620	59,692	49,131	71,174	51,809	333,831
労務費	55,301	58,617	86,011	60,989	58,490	57,671	377,079
経費	53,030	60,153	71,818	64,830	53,419	58,257	361,507
販売費	35,516	38,920	50,623	39,550	39,801	43,986	248,396
支払利息	10,079	7,382	9,704	9,658	8,507	6,598	51,928
購入炭	2,965	3,648	967	6,021	2,679	4,281	20,561
小 計	208,296	219,340	278,815	230,179	234,070	222,602	1,393,302
借入金返済	40,144	49,050	77,050	49,933	45,240	73,706	335,123
支払手形決済	18,666	16,136	26,599	26,267	19,969	25,198	132,835
法人税配当金	1	7	1			0	9
その他の	83,105	152,718	119,023	96,503	100,021	126,471	677,841
合 計	350,212	437,251	501,488	402,882	399,300	447,977	2,539,110
翌月の繰越	422,167	423,814	505,428	417,419	507,504	447,801	447,801
起業費	26,453	29,654	28,212	31,479	29,763	30,456	176,017

注 起業費は支出欄の物品費、労務費、経費中に含む。

(2) 今後の資金繰予想

自昭和 38 年 4 月 1 日

至昭和 38 年 9 月 30 日

(単位 千円)

摘 要	38年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	合 計
収 入							
月始手持資金	447,801	414,778	479,186	425,228	399,460	366,166	447,801
営業収入	281,291	237,186	238,320	241,200	238,400	234,811	1,471,208
雑収入その他	94,000	200,000	80,000	80,000	80,000	78,545	612,545
借入金	23,000	20,000	22,000	40,000	60,000	90,000	255,000
支払手形振出	25,400	24,400	25,000	27,000	26,000	25,000	152,800
合 計	871,492	896,364	844,506	813,428	803,860	794,522	2,939,354
支 出							
物品費	68,000	68,000	72,000	75,000	76,000	70,230	429,230
労務費	58,000	58,000	75,000	63,000	83,000	63,856	400,856
経費	67,000	67,000	67,000	67,000	67,000	69,550	404,550
販売費	49,000	49,000	48,000	47,000	47,000	48,552	288,552
支払利息	10,000	10,000	6,000	12,000	10,000	12,000	60,000
購入炭	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700	2,880	16,380
小 計	254,700	254,700	270,700	266,700	285,700	267,068	1,599,568

摘 要	38年4月	5月	6月	7月	8月	9月	合 計
借入金返済	67,278	75,278	63,278	52,778	55,065	64,652	378,329
支払手形決済	27,500	24,200	22,300	26,490	25,400	24,400	150,290
法人税配当金	5,236	3,000	3,000	3,000	6,529	—	20,765
出 所の他	102,000	60,000	60,000	65,000	65,000	69,901	421,901
合 計	456,714	417,178	412,278	413,968	437,694	426,021	2,570,853
翌月の繰越	414,778	479,186	425,228	399,460	366,166	368,501	368,501
起 業 費	50,000	55,000	65,000	70,000	70,000	74,029	384,029

注 起業費は物品費，労務費，経費中に含む。